

【1回目登壇】

日本維新の会の寺井大地です。早速質問に移らせていただきます。

時代の変化に応じた交通安全施策の推進について伺います。

まず一つ目は、自転車乗用中のヘルメット着用努力義務についてです。

皆様ご存知のように、2023年4月から、改正道路交通法(第63条の11)の施行により、自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化され、自転車を運転する全ての人に適用されることになりました。その背景には、自転車乗用中に交通事故で亡くなられた約6割の方が頭部に損傷を負っていることがあります。

兵庫県内で見ると、自転車関連事故(R4)は4,162件のうち尼崎市が485件と三番目に多く、人身事故に対する自転車関連事故の割合としては、41.6%と県内で最も高い状況で、亡くなる方の半数以上は高齢者のかたが占めています。

そうした状況もあり、ヘルメットの助成をする自治体も増えており、同じ中核市の姫路市では、今年度、予算210万円で、高校生まだと65歳以上の方への最大2,000円の補助を。NATS連携している豊中市では、予算は20万円と少額のもの最大2,000円助成すると発表し、市民からの反響・問い合わせも非常に多いとお話を聞いています。少額の予算ではあるけれど、市民への周知のきっかけにもなっているようです。他の市の取り組みも調べると、安全講習を受けることが条件であったり、市内事業者からの購入が条件であったり、安全基準を満たしたヘルメットであることが条件であったり様々です。

Q1-1 こうした状況を踏まえ質問をさせていただきます。。

今年4月にヘルメットの着用が努力義務になったことを、市民や職員への啓発はどのようにされているか教えてください。

## 次に本市 DX の推進についてのテーマで

### まず、チャット GPT 等生成 AI の利活用についてお尋ねします。

チャット GPT は、2022 年 11 月に OpenAI がリリースした大規模な言語モデルの一つです。幅広い分野の質問に人間が自然と感じる詳細な回答が生成できることが特徴です。実際に触った方の中にはその能力に驚愕された方もいらっしゃるのではないのでしょうか。

チャット GPT は、質問に対し回答したり、文章の要約、小説の執筆、ユーザーからの問い合わせへの対応、アイデア出し等、非常に優れた性能があり、文字だけではなく、エクセルで計算式を書いてくれたり、存在しない人物画像を生成したり、リーガルチェックや、プラグインで他社サービスと連携するような活用が始まっています。

このチャット GPT 等生成 AI は、多くの自治体で利活用が始まっており、例えば横須賀市では 4 月 20 日から開始した 41 日間の試験導入で、約 2 万 6 千件の活用があり、利用した職員の約 8 割が仕事の効率が上がるという認識を示しています。具体的には、消防用設備の検査や指導のための文書、高校生向けのアンケート作成などを作成した例では 1 日に 10 分以上もの業務効率化が図れたとのこと。

### Q2-1 ここで伺います。

本市においてもチャット GPT 等生成 AI の利活用を促進していくべきだと考えるが、現在の検討状況について教えてください。

次に、繁華街における治安向上についてお伺いします。

本市は、行政の皆様のご尽力もあり、刑法犯認知件数が9年間で約62.6%減少、駅前の再開発も進んできており、実態とイメージのギャップの解消にむけ奮闘しているところだと感じています。本市と警察が連名で警告を出しかんなみ新地が廃業、暴力団事務所を0にし、今後は小田南公園に阪神タイガースファームの本拠地が新設、阪神尼崎駅の中央公園もリニューアルが控えており、今後の大阪・関西万博による関西の盛り上がりも受け、インバウンドも視野に、尼崎市の南部の活性化が非常に期待されています。

尼崎市の南部の核となるのは、やはり阪神尼崎駅周辺であり、賑やかな商店街と飲食店が立ち並ぶ尼崎市の顔と言っても良い繁華街です。しかしながら、阪神尼崎駅周辺では、夜間出歩くと、ガールズバーやラウンジ、コンカフェ等の客引きも多く、そして深夜帯には外国人女性等によるマッサージ類の客引きも多く見受けられます。

また、ラブホテルも多く女性に対する声かけ、いわゆるナンパもあり、市内のお母さんたちの声を聞くと、夜には絶対に近づかないエリアとのこと。

Q3-1 ここで伺います。

この状態を本市はどのように捉えているのでしょうか？また、本市のイメージ、特に治安の部分についてどのような影響を与えていると考えているか、ご所見をお伺いします。

2問目からは、一問一答方式で質問をさせていただきます。ご答弁よろしく願いいたします。

## 【2回目登壇】

### 自転車乗用中のヘルメット着用努力義務について

兵庫県の調べでは、自転車乗用中の死傷者のヘルメットの着用割合は、幼児が24.3%、小学生が25.4%、中学生が30.9%ですが高校生は2.7%と着用率が落ち、また死傷者の割合が多い65歳以上の方は3.1%と非常に低い傾向があります。警察庁のまとめでは、全国13の都府県でヘルメット着用率を調査したところ、全体は4%にとどまり、最も着用率が高かったのは熊本県で7.8%、そして兵庫県は最低の1.9%とのことです。

#### Q1-2 ここで伺います。

本市のヘルメット着用率の現状を教えてください。

#### Q1-3 ここで伺います。

ヘルメット着用率のKPI等(目標値)があれば教えてください。

自転車に乗る時にヘルメットを着用するという文化があまり浸透していない日本において、普通の啓発だけではなかなか伸びていかないのではないかと思います。それに、ヘルメットは高いものだと1万円近いものもあり、また小さな子供のヘルメットは体の成長とともにサイズアップするため、何度も買い直す必要があるともお知り合いのお母様からご意見をいただくこともあります。

さらに、厳密には違いますが、自転車用ヘルメットは防災ヘルメットの代替利用が可能で、ヘルメットの普及は災害時にも役立つものと考えます。自転車まちづくり条例を持ち、自転車のまちとしてPRしている本市にとって、ヘルメットの周知とその徹底は非常に重要なものだと考えます。

#### Q1-4 ここで伺います。

自転車用ヘルメットへの助成について検討をしていくべきだと考えますが、当局のご所見をお伺いします。

(予算が限られるのであれば、着用率の低い高校生以下と高齢者から始め、その助成方法もあまさきコインを活用するべきと考えるが、その点も踏まえてお願いします。)

### Q1-5

次に、本市はコミュニティサイクルの取り組みを加速させていますが、コミュニティサイクルでのヘルメットの着用・準備について、本市のご所見をお伺いします。

次からの質問は、7月以降急速に増加すると見られている、電動キックボード等の利用への取組についてお伺いします。観光や地域活性化等の視点から取り上げたことがあります。今日は交通ルールの視点から質問させていただきます。

まず、ちょうど一年前の令和4年6月の定例会にて電動キックボード等の質問をさせていただいた際、「法の施行に向けた各種法例等の動向を注視しつつ交通ルールの周知など安全啓発に取り組んでいく」「公道を走行する上での安全性の確保、本市の道路の整備状況など精査すべき課題もある」との答弁がありました。

### Q1-5 ここでお伺いします。

交通ルール周知の安全啓発の取組、そして精査した課題について、それぞれ現在の進捗を教えてください。

電動キックボードは、歩道では時速6キロ、車道であれば時速20キロのモードで走らなければならない、自賠責保険への加入の義務づけ、16歳未満は運転禁止、乗車用ヘルメットの着用努力義務や、通行ルールの学習が必要です。例えば、多くの方は自動車免許等を取るときに、原付は二段階右折が必要だと学びますが、電動キックボードは免許不要のためそういった学習をする機会がない方もいらっしゃると思います。道路標識、例えば徐行の意味や一方通行など、その学びの場も必要ではないでしょうか。

自転車であれば、警察・防犯協会、そして市内自転車販売店とも協力して啓発が可能です。電動キックボードの多くは家電量販店やネットショッピング等、新たな啓発の動線の確認も必要です。

### Q1-6 ここでお伺いします。

7月以降普及していくことが見込まれる電動キックボード等について、本市はどのように交通ルール等の啓発を図っていくのか、ご所見をお聞かせください。

最後に、本市の自転車のまちづくり推進計画をはじめ、尼崎市交通安全計画や尼崎市自転車ネットワーク整備方針等の個別計画がありますが、ヘルメットが努力義務になったこと

や、このマイクロモビリティについても計画に加筆していくべきだと考えます。

Q1-7 ここでお伺いします。

本市の自転車に関する計画等に、ヘルメットの着用努力義務、そしてマイクロモビリティについて加筆していくことに関して、当局のご所見をお伺いします。

## チャット GPT 等生成 AI の利活用について

チャット GPT 等生成 AI の活用についてご答弁いただきました。しっかり進めていっていただきたいと思いますが、懸念もあります。入力した情報が、次回からの回答に使用されるかもしれない、つまり個人情報等機密事項の流出の可能性があります。行政分野での利活用を推進するには、機密情報の取扱い、個人情報や著作権の保護といった課題が指摘されている中、その利活用の仕方によってはリスクが生じることもあり、特に USB 事件のあった本市においては、これらを踏まえて適切なルールを検討することは非常に重要です。

神戸市では、5月24日にチャット GPT 等生成 AI の利用ルールを決めた条例改正案が可決されました。活用に向けて、個人情報の漏洩などに向けたルールの徹底を打ち出したものです。

### Q2-2 ここでお伺いします。

本市においても、条例化、または生成 AI に関するガイドラインをしっかりと策定していくべきと考えますが、ご所見をお伺いします。

### Q2-3

教育に話は飛びますが、教育現場でもチャット GPT の活用は非常に有用な一方で、例えば読書感想文を自動で作成できるなど、児童の「考える力」が養われなくなるのではないかなども懸念もあります。教育現場での生成 AI への取り扱いについて、どのように考えられているか、教育委員会のご所見をお伺いします。

チャット GPT 等生成 AI の庁内でのガイドライン策定等にあたり、ワーキンググループ・プロジェクトチームを立ち上げて進めている自治体もあります。

### Q2-4

全庁的に進めていく中で、職員、私は特にモチベーションの高い若手職員にもっと参画してもらいたいと考えていますが、当局のご所見をお伺いします。

最後に、デジタル推進体制について、総務委員会で視察に行かせていただいた中津市の取り組みを参考に、質問させていただきます。

中津市では中津流 DX と称して全庁的に DX の推進をされています。職員自らが「変革」する活動サポートする、Nakatsu DX school という仕組みを作られています。その参加者

は、各部局から推薦を受けた方、多くは若手職員が参加し、全員にインターネット端末を貸与、その期間中に考えるだけでなくサービスの実装を目指すものです。そのサービスは8~9割が実装されており、Google サービスやオンラインフォーム、チャットボット等多岐に渡ります。

この仕組みが素晴らしいと思ったのは、「失敗していいのでチャレンジする！」という文化が醸成できていること、そしてDXに取り組んだ職員を表彰する制度 Nakatsu DX Award があり受賞者は市民投票も含めて決定されるなど、モチベーションアップの取組がされていることです。

Q2-5 ここでお伺いします。

本市においても、DX 推進に向け意欲のある職員のモチベーションを上げ、全庁的な意識醸成とサービスの展開を行っていきける風土と仕組みを作っていくべく、中津市の取り組みを参考にすべきだと考えますが、ご所見をお伺いします。



### 繁華街における治安向上について

私も阪神尼崎エリアに事務所があるため地域の方からいろんなご意見いただくのですが、やはり客引きは迷惑と感じる方は多いと思います。2014年ですが神戸、尼崎、姫路と県警が開催したワークショップの中でのアンケートで、半数以上は客引きを迷惑だと感じているという回答がありました。

### Q3-2 ここで伺います。

こういったアンケート、今でも取られているのでしょうか？

市ではとっておらず県がとっている場合でもわかれば教えてください。

兵庫県は、平成27年に客引き行為等の防止に関する条例を施行しています。目的としては、誰もが安心して公共の場所を通行し、利用することができるようにすることです。中でも、強引な客引き行為が行われていた神戸市中央区は禁止地区に指定されています。

また、昨年7月より大阪府警では、改正迷惑防止条例を施行し、キャバクラや性風俗店、ホストクラブなどの客引き行為に加え、ガールズバー等も取締りの対象となり、規制が強化されました。

### Q3-3 ここで伺います。

隣の西宮市の西宮北口駅周辺のガールズバー等の客引き行為等の防止の請願から、県は改めて調査を始めようという流れになっていると聞いていますが、本市には県からそういった通知は来ていますでしょうか？

市民にとって体感治安は決して良くない状態が続いており、今後増していくインバウンドや観光客を取り込んでいくことを視野に入れ、現状を改善していくべきだと考えます。いわゆる客引き行為、勧誘行為、客待ち行為に対して、県警と連携するのはもちろん、市の姿勢をもっと前面に出して取り締まっていただきたいと強く思うわけですが

### Q3-4 ここで伺います。

兵庫県の条例の禁止地区への追加の要請や、本市独自に条例を策定するなどして、取締をさらに強化することはできないのでしょうか。それができなければ、今後こういった対策を進めていくのか今後の取り組みについてご所見をお伺いします。

DA チャットGPTとはなんですか？



チャットGPTは、OpenAIが開発した大規模な言語モデルの一つです。GPTは「Generative Pre-trained Transformer」の略で、自然言語処理のタスクにおいて非常に強力な性能を持つことで知られています。



GPTは、大量のテキストデータをトレーニングデータとして使用しており、その中から文章のパターンや文脈を学習します。この学習を通じて、モデルは文章を生成したり、質問に答えたり、対話を行ったりする能力を獲得します。

チャットGPTは、ユーザーとの対話形式でコミュニケーションを行うことができます。ユーザーからの入力に対して適切な応答を生成し、質問への回答や情報の提供、会話のサポートなど、さまざまなタスクで活用されます。

ただし、GPTは学習時に使用されたデータに基づいて予測を行うため、情報の正確性や最新性には限定があります。また、応答はモデルの訓練データから生成されるため、倫理的問題や偏った意見が含まれる場合があります。

私はGPT-3.5アーキテクチャを基にしたチャットGPTです。どのようなお手伝いが必要でしょうか？

DA

あなたは、兵庫県尼崎市の市長。  
市長として、本会議における市議会議員の質問に対し、答弁を作成せよ。

質問

・本市の業務効率化等のため、チャットGPTを活用を促進していくべきと考えるが、ご所見をお伺いします。



市議会の皆様、ご質問ありがとうございます。私としては、チャットGPTの活用が本市の業務効率化に寄与する可能性を認識しております。以下に、私の所見をお伝えいたします。



チャットGPTは、最新の自然言語処理技術を活用した人工知能モデルです。その能力を活かすことにより、市役所の業務効率化に多くのメリットが期待できます。

- 24時間対応：チャットGPTを導入することで、市民の質問や照会に迅速かつ柔軟に対応できるようになります。オンライン上で常時利用可能な自動応答システムとして活用すれば、市役所の営業時間外や休日においてもサービス提供が可能となります。
- オンラインサービスの充実：チャットGPTをウェブサイトやモバイルアプリに統合することで、市民は自宅や外出先から手続きや申請に関する情報を容易に入手できるようになります。これにより、市役所への訪問や書類の郵送などの手間を軽減し、利便性を高めることができます。
- 効率的な業務処理：チャットGPTは大量の同時ユーザーに対応できるため、多くの市民の問い合わせに迅速かつ効率的に回答することができます。これにより、市役所のスタッフはより重要な業務に集中でき、業務の効率化や生産性向上が期待できます。

ただし、チャットGPTの活用にはいくつかの検討事項もあります。情報の正確性や個人情報の適切な取り扱い、またユーザーの特定のニーズに対応できるかどうかを考慮する必要があります。また、人間の対応が必要な複雑な問い合わせに対しては、適切なリダイレクトやオペレーターの介入が必要となる場合もあります。

チャットGPTを活用することで、市役所の業務効率化を進めることができると考えます。ただし、具体的な導入方法や運用方針については、慎重な検討と評価が必要です。市議会の皆様との協力のもと、より良い市民サービスを提供するために最善の方法を検討してまいります。

以上が私の所見であります。何か追加のご質問やご要望がございましたら、どうぞお知らせください。